

川重冷熱工業株式会社

大阪本社 Tel. 06-6325-0300 www.khi.co.jp/corp/kte/


平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 川重冷熱工業株式会社

 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 能美 伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長

(氏名) 螺澤 雅人

TEL 06-6325-0300

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)
(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,617	△3.4	153	△20.6	151	△22.3	105	△21.9
29年3月期第2四半期	7,884	1.2	193	—	194	—	134	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	12.51	—
29年3月期第2四半期	16.02	—

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	14,234	5,099	5,099	35.8	607.88	
29年3月期	14,059	5,143	5,143	36.6	613.10	

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 5,099百万円 29年3月期 5,143百万円

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,400	3.1	700	△8.8	700	△9.5	460	△49.7	54.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。平成30年3月期の通期業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	8,415,000 株	29年3月期	8,415,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	26,038 株	29年3月期	25,638 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	8,389,204 株	29年3月期2Q	8,389,649 株

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・競合状況や不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第46期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施する旨承認可決され、併せて、同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、当該株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

(1)平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 6円

(2)平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 27円41銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、これまでの政府及び日銀の各種政策の効果などから雇用・所得環境や企業収益は緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済においても、各国の経済対策や政治不安に対する下振れリスクは懸念されるものの、回復基調で推移しています。

当社を取り巻く事業環境は、設備投資は全体として持ち直しているものの、熱源設備（吸収冷温水機・ボイラ）の需要は横這いで推移いたしました。

このような事業環境の下、当第2四半期累計期間における受注高は、前年同期比6億13百万円減少の108億16百万円、売上高は、前年同期比2億66百万円減少の76億17百万円となりました。

事業別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は保守点検・改修改造工事（以下、メンテナンス工事）は前年同期並みで推移したものの、前年同期に比べ空調機器の付帯工事付大型案件及び長期の年間保守契約が減少したこと等により、前年同期比2億34百万円減少の75億94百万円となりました。売上高は前年同期に比べ空調機器の付帯工事付大型案件が減少したことにより、前年同期比3億74百万円減少の47億81百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は前年同期に大口のボイラ機器の受注があったこと等により、前年同期比3億78百万円減少の32億22百万円となりました。売上高はメンテナンス工事の増加により、前年同期比1億7百万円増加の28億36百万円となりました。

営業利益は、メンテナンス工事が好調に推移したものの、前年同期に比べ空調機器の付帯工事付大型案件の売上減少等により1億53百万円と前年同期から39百万円の減少となり、経常利益も前年同期比43百万円減少の1億51百万円となりました。また、四半期純利益は、1億5百万円と前年同期比29百万円の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は142億34百万円となり、前事業年度末に比べ1億74百万円増加いたしました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、売上債権であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は91億35百万円となり、前事業年度末に比べ2億18百万円増加いたしました。主な増加は、その他に含まれる前受金であり、主な減少は、仕入債務であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は50億99百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少いたしました。この主な要因は、四半期純利益を計上したものの、前事業年度に係る配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月8日付「平成29年3月期決算短信（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,806	4,819
受取手形及び売掛金	6,346,490	5,613,892
仕掛品	1,421,757	2,009,975
原材料及び貯蔵品	389,895	416,251
繰延税金資産	283,873	283,873
短期貸付金	2,114,737	2,128,466
その他	34,325	45,841
貸倒引当金	△2,321	△2,730
流動資産合計	10,594,565	10,500,390
固定資産		
有形固定資産	2,148,736	2,445,113
無形固定資産	251,176	223,575
投資その他の資産		
繰延税金資産	847,133	846,812
その他	225,413	221,898
貸倒引当金	△7,178	△3,269
投資その他の資産合計	1,065,368	1,065,441
固定資産合計	3,465,281	3,734,130
資産合計	14,059,847	14,234,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836,485	1,768,148
電子記録債務	2,264,373	2,174,772
未払法人税等	200,446	88,946
賞与引当金	402,000	407,000
受注損失引当金	252,755	286,321
製品保証引当金	102,870	81,848
その他	1,150,222	1,452,317
流動負債合計	6,209,153	6,259,353
固定負債		
退職給付引当金	2,678,412	2,848,687
製品保証引当金	13,000	11,100
環境対策引当金	9,930	10,070
資産除去債務	5,810	5,810
固定負債合計	2,707,152	2,875,667
負債合計	8,916,306	9,135,020

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	2,450,566	2,404,562
自己株式	△23,541	△24,212
株主資本合計	5,116,025	5,069,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,515	30,149
評価・換算差額等合計	27,515	30,149
純資産合計	5,143,540	5,099,500
負債純資産合計	14,059,847	14,234,520

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,884,046	7,617,520
売上原価	5,719,415	5,490,928
売上総利益	2,164,631	2,126,592
販売費及び一般管理費	1,970,877	1,972,823
営業利益	193,753	153,769
営業外収益		
受取利息	265	1,651
受取配当金	621	629
貸倒引当金戻入額	5,000	—
受取保険金	2,505	3,376
環境対策引当金戻入額	7,250	—
その他	2,346	1,224
営業外収益合計	17,989	6,881
営業外費用		
支払利息	130	43
固定資産除却損	7,795	6,060
為替差損	8,669	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,688
その他	689	854
営業外費用合計	17,284	9,646
経常利益	194,458	151,004
税引前四半期純利益	194,458	151,004
法人税等	60,000	46,000
四半期純利益	134,458	105,004

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第46期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。これにより、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位である単元株式数を100株に統一することを目指しています。当社は、株式会社東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、中長期的な株価変動を勘案しつつ、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準に調整することを目的に株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式2株につき1株の割合で併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日）	16,830,000株
株式併合により減少する株式数	8,415,000株
株式併合後の発行済株式総数	8,415,000株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条の規定に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

28,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の56,000,000株から28,000,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年4月28日
株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。